

## 第3章 今後の高齢者施策を推進していく上での視点及び方向性

高齢者を取り巻く現状や高齢者一般調査・要介護者等調査の結果、前計画の実績等から、今後の高齢者保健福祉施策を推進していく上での視点、取り組みの方向性を以下のように整理します。

### 1 今後の高齢者施策を推進していく上での視点

#### (1)高齢者を取り巻く社会構造等の変化を踏まえた視点

高齢者を取り巻く社会構造等の変化に中長期的に対応していくため、以下の視点により施策の推進を図る必要があります。

##### ○人口構造の変化を見据えた高齢者施策の持続性の確保

本市の高齢者人口は 2050 年頃にピークを迎える約 36 万人に到達する一方、生産年齢人口は約 57 万人に減少し、高齢者 1 人を支える現役世代は約 1.6 人となることが見込まれています。支えられる世代の増加と支える世代の減少を見据えた上で、高齢者施策の持続性を確保していくことが必要です。

##### ○世帯構成の変化等により顕在化・複雑化するニーズへの対応の強化

高齢者のひとり暮らし世帯・高齢者のみ世帯が 20 年前と比較し、約 2.5 倍に増加しており、今後も更に増加することが見込まれます。従来、家族・地域等が受け止めてきた高齢者の支援ニーズの顕在化と複雑化が懸念され、ニーズの把握とそれに対応するための体制づくりの強化が必要です。

##### ○環境の変化や技術革新への適応

コロナ禍による生活様式の変容やデジタル技術の進展など、高齢者を取り巻く社会環境が短期間で大きく変化するとともに、個人の価値観の多様化も進行しており、変化に合わせ柔軟かつ適切な対応が必要です。

#### (2)前計画の実績を踏まえた視点

令和3年度から令和 5 年度を計画期間とする前計画の実績を踏まえた課題に対応できるよう、以下の視点により施策の推進を図る必要があります。

##### ○地域での介護・フレイル予防、健康づくりの取り組みによる健康寿命の延伸

今後も高齢化が進展していく中において、健康寿命の延伸に向けた取り組みが重要であり、アフターコロナの状況を見据えながら地域活動の活性化を図る取り組みや、介護・フレイル予防に積極的に取り組むことのできる環境の整備と活動への支援が必要です。

○高齢者が生きがいを持ち、意欲的に活動することができる環境の整備

地域や社会における高齢者の役割への期待が高まる中で、自身の知識や経験などを生かしながら意欲的に活動できる機会づくりに加えて、自らの望むかたちで社会参加できる多様な活動機会の充実が必要です。

○安心して自立した生活を続けるためのきめ細かな支援の充実

日常生活上の支援が必要になっても安心して暮らし続けることができるよう、支援の必要な方が必要なサービスを受けられる体制づくりに加え、それぞれの生活のニーズにあった住まいの確保などの取り組みの推進が必要です。

○高齢者の複雑化する課題の解決に向けた地域資源の連携の強化

高齢者が地域で安心して暮らしていくために、地域住民や活動団体による見守り・支え合い活動への支援の充実を図るとともに、様々な専門職や関係機関などの連携を強化する取り組みの推進が必要です。

○認知症の人と家族が活躍できる機会や場の創出と、認知症への正しい知識・理解を深める取組の推進

認知症の人と家族が希望や生きがいを持って暮らし続けることができるよう、認知症への正しい知識・理解を深める取り組みの推進や、認知症になっても社会で活躍することができる場や機会をつくるなど、環境の整備が必要です。

○中長期的な需要を捉えた介護サービス基盤の整備

中長期的な介護サービスの需要を踏まえたうえで、高齢者が適切な介護サービスを受けることができるよう、地域の実情を踏まえたサービス基盤の計画的な整備を行う必要があります。

○多様な介護人材の確保・育成と意欲的に働き続けられる環境づくりの推進

将来にわたって介護人材が確保され、介護サービスが安定的に提供されるよう、ICT の活用など業務の効率化による働きやすい環境づくりや介護職の魅力の発信、外国人人材をはじめとした多様な人材の確保を支援する取り組みを推進することが必要です。

## 2 今後の取り組みの方向性

高齢者を取り巻く社会構造等の変化及び前計画の実績を踏まえ、次の方向性により、今後の高齢者保健福祉施策の推進を図ります。

### 今後の取り組みの方向性

- 高齢者が意欲的に社会で活躍し続けられるよう、保健事業等についてコロナ禍の影響からの回復を図ることはもとより、健康寿命の延伸、介護・フレイル予防や保健事業の強化に向けた取り組みの充実を図ります。
- 人口構造が変化していく中においても高齢者施策の持続性を確保していくため、デジタル化社会への適応を図るとともに、市民の機運を醸成しながら協働して取り組む施策の強化を図ります。
- サービス需要の増加や複雑化へもきめ細かく対応できるよう、地域全体の結び付きをより強化し、共生社会の実現に向けた取り組みの推進を図ります。
- 将来にわたって介護サービスが安定的に提供されるよう、計画的な介護サービス基盤の整備を進めるとともに、多様な介護人材の確保に向けた取り組みの推進を図ります。